

平成 30 年度 山形市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和元年 5 月

山形市（山形県）

○計画期間:平成 26 年 11 月～令和 2 年 3 月(5 年 5 ヶ月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点(平成 31 年 3 月 31 日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成 26 年 10 月に認定を受け、4 年 5 ヶ月の計画期間が経過した認定基本計画は、平成 31 年 3 月に 2 事業を追加する変更認定を受け、現在、81 事業にて中心市街地の活性化を推進しているところである。取組の進捗状況としては、15 事業が完了、61 事業が着手済み、5 事業が未着手となっており、93.8%の進捗率となっている。

中心市街地の概況としては、平成 29 年にオープンした、結婚式、パーティ、イベントを通じた新たな賑わいを創出する商業施設「オワソブルー山形（七日町賑わい創出拠点事業）」や、子育て支援や観光案内、交流スペース等のコミュニティ機能を有する交流拠点「N-GATE（街なかコミュニティ機能型交流拠点整備事業）」に続き、平成 30 年 3 月に、土蔵と石蔵を活用した「歴史」「文化」「伝統工芸」を発信する観光拠点「g u r a（旅籠町にぎわい拠点整備事業）」がオープンするなど民間事業が創出されている。

この他、市街地再開発により店舗を併設したマンション及び「御殿堰」「水の町屋七日町御殿堰」と調和した商業施設を整備する「七日町第 5 ブロック南地区第一種市街地再開発事業」・「七日町拠点整備事業（七日町御殿堰南）」が令和元年 5 月から建築工事に着手予定であるなど、更なる民間事業が動き始めている。

ソフト事業においては、平成 28 年度より開始した中心市街地にある空き店舗等を活用する新規出店者への支援事業「山形市中心市街地新規出店者サポート事業」の効果により、平成 30 年度は 5 件の新規出店があり、空き店舗の解消に繋がっている。

目標指標の「歩行者・自転車通行量」と「街なか観光客の入込数」は減少したが、「空き店舗率」は改善されており、中心市街地の地価も平成 30 年に 25 年ぶりに上昇するとともに、平成 31 年も上昇するなど、2 年連続の地価上昇となった。事業者や民間事業者による新たな活性化の取組が生まれる好循環は続いているため、その取組を支援することで、事業を円滑に進められるよう、引き続き官民が連携して中心市街地の活性化に取り組んでいく。また、「山形市中心市街地活性化戦略推進事業」において、平成 30 年度より実施している「出店サポートセンター事業」や「街なか情報発信事業」を引き続き実施しながら、中心市街地の魅力の向上を戦略的に図っていく。

【**中心市街地の状況に関する基礎的なデータ**】

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成25年度 (計画前年度)	平成26年度 (1年目)	平成27年度 (2年目)	平成28年度 (3年目)	平成29年度 (4年目)	平成30年度 (5年目)
人口	8,735	8,708	8,699	8,620	8,563	8,486
人口増減数	91	-27	-9	-79	-57	-77
自然増減数	-49	-67	-69	-85	-58	-87
社会増減数	140	40	60	6	1	10
転入者数	872	717	707	622	684	686

2. 平成30年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

平成30年度においては、「やまがた出店サポートセンター」の設置により、5件の新規出店があり、空き店舗解消に繋がっている。また、中心市街地の地価が2年連続で上昇しており、活性化施策を推進したことにより、中心市街地の魅力向上に繋がっている表れと理解している。

基本計画に掲げられた評価指標については、駅前百貨店の撤退及び七日町拠点整備事業の工期延長などの要因により「歩行者・自転車通行量」が前年対比で減少している状況であるという事だが、今後、目標達成可能な対策を講じていただきたい。

「街なか観光客の入込客数」については、若干減少しているという事であるが、ハード整備の完了などの要因により、入込数が回復することを期待している。また、未着手のハード整備事業（羽州街道賑わい横丁整備事業）について、今年が基本計画の最終年度という事もあるので、何らかの対策を検討いただきたい。

基本計画に掲げられた多くの事業の完了を目指す為にも、「地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金」等、補助金における予算額の拡充および単年度事業完了について要件の緩和が必要と思われるので、計画の主体である自治体として、引き続き国に対して要望していただきたい。

さらに、未着手の事業について、事業の完了に向け、今後とも協議会との連携を図るとともに、内閣府をはじめ関係省庁及び関係機関・団体、民間事業者等との連絡・連携を緊密にし、スムーズな事業の遂行を図っていただきたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
賑わい拠点の創出	歩行者・自転車 通行量(休日)	32,853 人 (H25)	36,000 人 (H31)	29,930 人 (H30)	C	③	④
商業の魅力の向上	空き店舗率	15.5% (H25)	12.1% (H31)	11.1% (H30)	A	①	①
街なか観光交流人口の増加	街なか観光客 の入込数	744,374 人 (H25)	950,000 人 (H31)	780,656 人 (H30)	B	③	③

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

(1) 歩行者・自転車通行量について

「羽州街道賑わい横丁整備事業」（当初の事業期間 H26～H28）や「香澄町一丁目 2 街区市街地再開発事業」（当初の事業期間 H26～H31）など未着手の事業があること、また、観光拠点施設の整備とともに、拠点間の回遊性の向上に取り組んだが、市民や来街者調査の結果から中心市街地での立ち寄り先が 1 ヶ所～2 ヶ所である方が 71%、来街平均人数が 1～2 人が 84%、交通手段も自家用車が 65%との回答が最多であり、少人数で 1～2 ヶ所の施設を立ち寄っていることが伺える。また、山形駅前に立地していた「十字屋山形店」が平成 30 年 1 月に閉店したことで、平成 30 年度の歩行者・自転車通行量に大きな影響があった。

その一方で、平成 29 年 4 月にオープンした結婚式などの新たな集いとおながりの場を提供する商業施設「オワゾブルー山形」や、子育て支援や駐車場などの機能を有する「N-GATE」に続き、平成 30 年 3 月には土蔵と石蔵を活用した「歴史」「文化」「伝統工芸」を発信する施設「g u r a」がオープンするなど、これまで駐車場や未利用地であった場所で新たな民間事業が創出し、一部のエリアで歩行者・自転車通行量の増加が見られている。

しかしながら、「七日町拠点整備事業（七日町御殿堰南）」・「七日町第 5 ブロック南地区第一種市街地再開発事業」が令和 3 年 3 月に建築工事完了予定であるなど、主要事業の進捗状況に遅れがあることから、目標達成が厳しい状況にあり、新たな対策を検討するなど、引き続き目標達成を目指していく。

(2) 空き店舗率について

平成 30 年度の「空き店舗率」は、昨年度に引き続き、目標を上回っている状況にある。

その背景としては、平成 28 年 2 月に既存ビルをリノベーションしオープンした「とんがりビル（シネマ通り賑わい創出拠点整備事業）」に連鎖する形でカフェなどのリノベーションによる新規出店の動きがみられるようになったことや、「街なか出店・居住推進事業」及び「山形市中心市街地新規出店者サポート事業」等の効果が挙げられる。とりわけ、平成 30 年度に実施した「山形市中心市街地新規出店者サポート事業」では 5 件の新規出店があった。当該事業へのニーズは高く、今後も中心市街地の空き店舗を活用した出店が見込めるとともに、空き店舗を活用した出店マネジメントを行う「やまがた街なか出店サポートセンター事業」により、戦略的に空き店舗の解消に取り組むことで、空き店舗率の更なる改善が可能と見込まれる。

(3) 街なか観光客の入込数について

「羽州街道賑わい横丁整備事業」が未着手であること、「七日町拠点整備事業（七日町御殿堰南）」・「七日町第 5 ブロック南地区第一種市街地再開発事業」が 2 期計画期間終了後に工事完了予定（令和 3 年 3 月）であること、平成 30 年度に山形まるごと館紅の蔵の産直施設が改修のため約 1 ヶ月閉館していたこと、山形まなび館が平成 31 年度からの運営事業者変更に伴い街なか観光客を入れ込むためのイベント等が約 1 ヶ月間開催できなかったことなど様々な要因が重なり、平成 29 年度と比較して平成 30 年度の入込数が減少した。紅の蔵の施設改修が終了したこと、まなび館の運営事業者の交代も終了したことなどから、今後は回復が見込まれるものの、旅籠町にぎわい拠点「g u r a」の利用者数が伸び悩んでいることから、事業者と連携し今後の対応について検討を行う。また、街なか情報発信事業にて実施している情報発信サイトをより見やすく・使いやすくなるようカスタマイズを行うとともに、中心市街地の店舗におけるキャッシュレス対応の検討をすすめ、平成 31 年度中に中心市街地内の主要店舗におけるキャッシュレス対応の整備完了を目指す新規事業の実施などを通じ、目標達成であると見込む。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

(1) 歩行者・自転車通行量について

前回フォローアップ時点においては、「オワゾブルー山形」「N-GATE」に続き、「g u r a」がオープンしたことや、歩行者・自転車通行量が回復していたこともあり目標達成と見込んでいた。しかし、平成 30 年度は前年度比で減少し、山形駅前に立地していた「十字屋山形店」が平成 30 年 1 月に閉店したことなどを踏まえ見通しを変更したもの。

(2) 空き店舗率について

前回フォローアップの実施から変更はない。

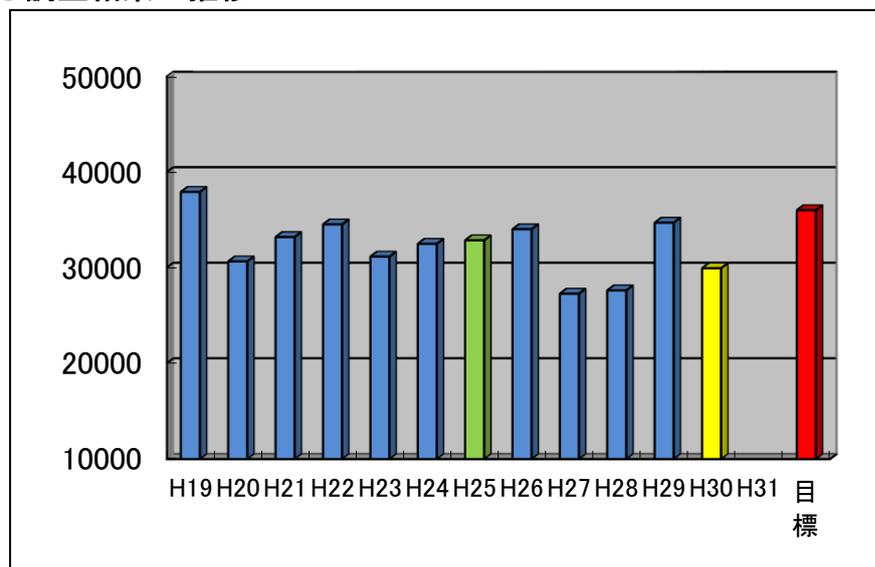
(3) 街なか観光客の入込数について

前回フォローアップの実施から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量（休日）」 ※目標設定の考え方 基本計画 P70～P76 参照

●調査結果の推移



年	(単位：人)
H25	32,853 (基準年値)
H26	34,022
H27	27,266
H28	27,609
H29	34,701
H30	29,930
H31	36,000 (目標値)

※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年10～11月の休日に12地点において9時～19時で計測

※調査月：10月

※調査主体：山形市

※調査対象：中心市街地内12地点における、歩行者及び自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 旅籠町にぎわい拠点整備事業

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	山形の伝統工芸や食文化を発信するとともに、市民や観光客のコミュニティをつくる機能を持った文化複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年3月に完成し、平成30年度は年間16,982人の集客効果が生まれ、近隣地域において、歩行者・自転車通行量が基準年と比較し69人増加した。
事業の今後について	事業者と連携し、施設やイベントの情報発信を行うことで利用者数の増加を図る。

②. 羽州街道賑わい横丁整備事業

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成26年度～平成28年度]
事業概要	山形の魅力の一つである「食」を発信するため、農産・畜産物を取り揃えた「市」やフードコート等を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	整備予定地にある工場機能の移転先の決定に至っておらず、現在も移転先を含めて事業を検討している状況である。 本事業により、462人の歩行者・自転車通行量の増加を目指す。
事業の今後について	事業実施に向けて、本市の中心市街地活性化戦略コーディネーターの助言を得ながら、事業化に向けた調査・検討を行っていく。

③. 七日町拠点整備事業(七日町御殿堰南)

事業実施期間	平成30年度～令和3年度【実施中】 [認定基本計画：平成27年度～平成28年度]
事業概要	前計画で整備した「御殿堰」や「水の町屋七日町御殿堰」と調和した商業施設の整備事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成29年12月に再開発組合が設立認可され、令和元年5月に建築工事着手を予定している。 本事業により、692人の歩行者・自転車通行量の増加を目指す。
事業の今後について	本事業と一体的事業である「七日町5ブロック南地区第一種市街地再開発事業」が令和元年5月に建築工事着手、令和3年3月に竣工予定である。円滑な事業実施に向けて、今後とも事業者と情報共有を図りながら連携し取り組んでいく。

④. 香澄町一丁目2街区市街地再開発事業

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成26年度～平成31年度]
事業概要	山形駅前地区の未利用地に店舗を併設した共同住宅、ホテルを整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	再開発組合の設立を目指しているが、複数いる地権者との合意形成には至っておらず、事業化に向けて検討を進めている。 本事業により、1,273人の歩行者・自転車通行量の増加を目指す。
事業の今後について	現在、地権者の方々と事業実施に向けた合意形成を進めている。関係者の合意が得られるよう、引き続き働きかけを行っていく。

⑤. (仮称)プレミアムショッピングタウン256整備事業

事業実施期間	平成26年度～平成27年度【済】
事業概要	中心市街地の商空間の魅力の向上を図るため、スーパーや飲食テナントを備えた商業施設を整備する事業

国の支援措置名及び支援期間	商店街まちづくり事業（中心市街地活性化事業）（経済産業省）（平成26年度～平成27年度）
事業効果及び進捗状況	平成28年3月に完成し、平成30年度は年間606,193人の集客効果があり、近隣地域において、歩行者・自転車通行量が基準年と比較し102人増加した。
事業の今後について	事業開始3年が経過し、ようやく事業計画が軌道に乗りはじめた状況である。今後は、多くの方々にお越しいただけるよう改善を続けるとともに、拠点施設と連携し歩行者・自転車通行量の増加を図っていく。

⑥. 街なか情報発信事業

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	集約した中心市街地の文化観光施設等の情報を、電子端末で活用可能なシステムを整備し、街なか回遊を推進する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年7月に運用開始し、平成31年3月までに39,819件の閲覧数があった。 本事業により、316人の歩行者・自転車通行量の増加を目指す。
事業の今後について	観光客を想定しサイトを多言語化するとともに、より見やすいようカスタマイズを行い、利用者の増加と、来街者の回遊性向上を図る。

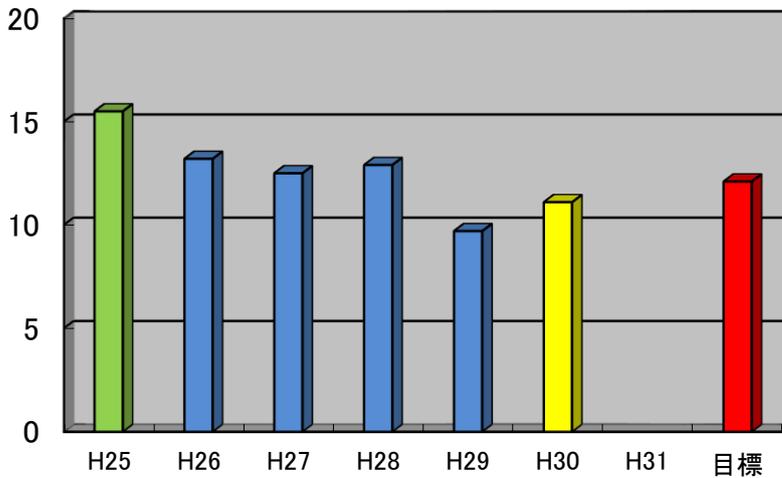
●目標達成の見通し及び今後の対策

歩行者・自転車通行量は平成29年度に比べ減少したものの、平成27年度からは回復傾向にある。しかし、主要事業一つである「羽州街道賑わい横丁整備事業」が未着手であり、「七日町拠点整備事業（七日町御殿堰南）」・「七日町第5ブロック南地区第一種市街地再開発事業」は計画期間終了後の令和3年3月に工事完了予定である。また「十字屋山形店」が平成30年1月に閉店した影響もあり、目標達成は厳しい状況にある。

この間、山形市中心市街地活性化戦略推進事業として、平成29年1月に山形市長、山形商工会議所会頭をはじめ、まちづくり、観光、子育て等の各分野の有識者や地元大学の学識経験者等からなる「山形市中心市街地活性化戦略本部」を設立し、平成31年2月に中心市街地の将来像を示す「山形市中心市街地グランドデザイン」を策定した。そして、山形市中心市街地グランドデザインの実現を目指しながら中心市街地の活性化を図るため、事業を更に推進する体制「山形エリアマネジメント協議会」を平成31年3月に整備した。今後は、本協議会において、市や商店街、民間事業者などの関係機関と連携し、空き店舗調査や業種毎の収益状況調査、新規出店者への情報提供・相談業務等を実施しながら民間事業の創出を図り、中心市街地エリアの魅力向上を図るとともに、街なか情報発信事業の充実、広報PR等の事業を更に進め来街者の増加につなげることで、目標達成に努める。

「空き店舗率」 ※目標設定の考え方 基本計画 P76～P78 参照

●調査結果の推移



年	(単位：%)
H25	15.5 (基準年値)
H26	13.2
H27	12.5
H28	12.9
H29	9.7
H30	11.1
H31	12.1 (目標値)

※調査方法：目視による空き店舗の確認

※調査月：10月

※調査主体：山形市

※調査対象：中心市街地内県道16号線・国道112号線の路面間口商業施設1階部分の空き店舗数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 香澄町一丁目2街区市街地再開発事業

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成26年度～平成31年度]
事業概要	山形駅前地区の未利用地に店舗を併設した共同住宅、ホテルを整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	再開発組合の設立を目指しているが、複数いる地権者との合意形成には至っておらず、事業化に向けて検討を進めている。 本事業により、9店舗の増加及び出店を目指す。
事業の今後について	現在、地権者の方々と事業実施に向けた合意形成を進めている。関係者の合意が得られるよう、引き続き働きかけを行っていく。

②. 七日町拠点整備事業(七日町御殿堰南)

事業実施期間	平成30年度～令和3年度【実施中】 [認定基本計画：平成27年度～平成28年度]
事業概要	前計画で整備した「御殿堰」や「水の町屋七日町御殿堰」と調和した商業施設の整備事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援なし

事業効果及び進捗状況	平成 29 年 12 月に再開発組合が設立認可され、令和元年 5 月に建築工事着手を予定している。 商業施設リニューアルにより空き店舗が 1 店舗減少することを目指す。
事業の今後について	本事業と一体的事業である「七日町 5 ブロック南地区第一種市街地再開発事業」が令和元年 5 月に建築工事着手、令和 3 年 3 月に竣工予定である。円滑な事業実施に向けて、今後とも事業者と情報共有を図りながら連携し取り組んでいく。

③. 街なか出店・居住推進事業

事業完了時期	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある空き店舗や空き家等の情報を一元化し情報発信を行い、空き店舗や空き家等への出店・入居を促すとともに、出店・入居サポートを行う事業
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 25 年度～）
事業効果及び進捗状況	平成 25 年度に空き店舗データベースを作成し、事業を開始した。 当該事業により平成 29 年度は中心市街地の空き店舗へ 5 件の出店があり、目標数値に設定している調査対象の空き店舗が 1 店舗減少した。 継続実施により空き店舗が 10 店舗減少することを目指す。
事業の今後について	サポート内容の充実に向け、業種ごとの商業トレンドの把握や空き店舗・空き事務所調査、家賃低減を含む家賃設定の交渉なども実施し、空き店舗の解消を図っていく。

④. まちなか再生支援事業

事業完了時期	平成 26 年度～【実施中】 [認定基本計画：平成 26 年度]
事業概要	中心市街地にある老朽化した空き店舗等をリノベーションし、活気ある空間を創出する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 26 年度に東北芸術工科大学と連携し、地権者や活用希望者を交えて遊休不動産のリノベーションの推進を図った。 平成 29 年度においては、東北芸術工科大学の学生により、閉店していた書店を活用した交流スペースや、医院を活用した雑貨店の 2 店舗がオープンするなどリノベーションによる空き店舗活用の動きがみられ、リノベーションによる空き店舗活用の波及効果が発現している。 本事業の目標値としては、空き店舗が 3 店舗減少することを目指す。
事業の今後について	空き店舗・空き事務所調査を実施するとともに、リノベーションまちづくりを推進する「山形リノベーションまちづくり推進協議会」と連

携し、事業の企画・実施を行っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

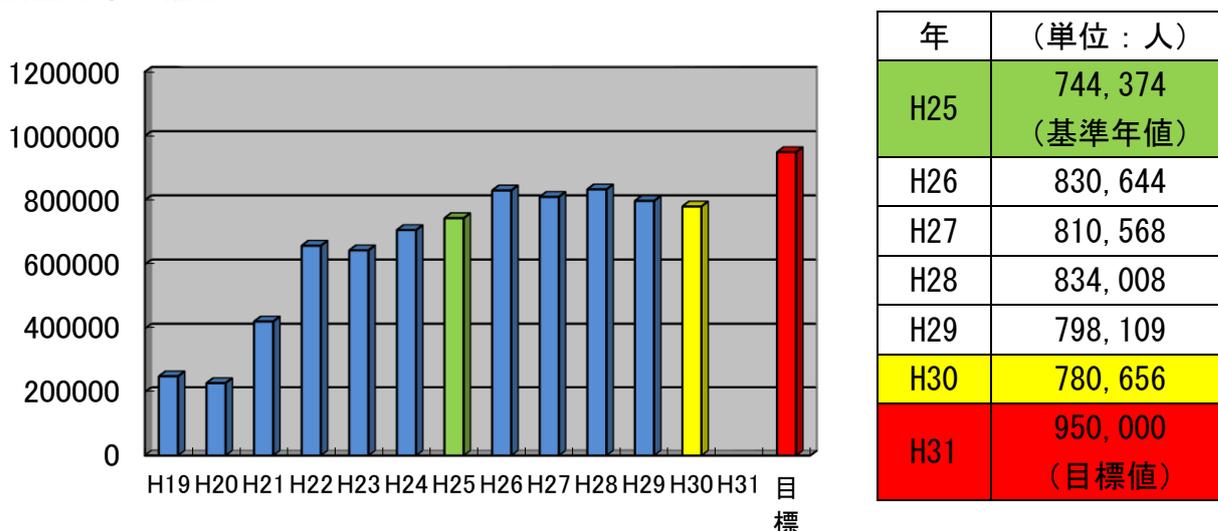
平成 30 年度の「空き店舗率」は昨年度と比較して減少したものの、引き続き目標値を上回っている。こうした中、長らく下落・横ばいを続けてきた中心市街地の公示地価が平成 30 年に 25 年ぶりに上昇し、平成 31 年も引き続き上昇した。

今後とも、空き店舗の解消をはじめ、民間投資を呼び込むための様々な事業実施していくとともに、新規出店者からのニーズが高い「山形市中心市街地新規出店者サポート事業」を継続しながら中心市街地への新規出店を更に促進していく。

また、今後も「山形市中心市街地活性化戦略推進事業」において、空き店舗を活用した出店マネジメントを行う「出店サポートセンター事業」を実施し、戦略的に空き店舗の解消に取り組む。

「街なか観光客の入込数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P78～P81 参照

●調査結果の推移



※調査方法：文翔館、最上義光歴史館、山形美術館、山形まるごと館紅の蔵、山形まなび館、旅籠町にぎわい拠点「gura」の年間来館者数

※調査月：4月

※調査主体：山形市

※調査対象：文翔館、最上義光歴史館、山形美術館、山形まるごと館紅の蔵、山形まなび館、旅籠町にぎわい拠点「gura」の年間来館者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 旅籠町にぎわい拠点整備事業

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成 26 年度～平成 28 年度]
--------	-----------------------------------

事業概要	山形の伝統工芸や食文化を発信するとともに、市民や観光客のコミュニティをつくる機能を持った文化複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 3 月完成。集客効果が生まれたことにより、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。中心市街地の各施設との更なる連携を図り、街なか観光を推進していく。 本事業により、平成 30 年度の街なか観光客の入込数が 16,982 人増加した。
事業の今後について	事業者と連携し、施設やイベントの情報発信を行うことで利用者数の増加を図る。

②. 羽州街道賑わい横丁整備事業

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成 26 年度～平成 28 年度]
事業概要	山形の魅力の一つである「食」を発信するため、農産・畜産物を取り揃えた「市」やフードコート等を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	整備予定地にある工場機能の移転先の決定に至っておらず、現在も移転先を含めて事業を検討している状況である。 本事業により、462 人の歩行者・自転車通行量の増加を目指す。
事業の今後について	事業実施に向けて、本市の中心市街地活性化戦略コーディネーターの助言を得ながら、事業化に向けた調査・検討を行っていく。

③. 七日町拠点整備事業(七日町御殿堰南)

事業実施期間	平成 30 年度～令和 3 年度【実施中】 [認定基本計画：平成 27 年度～平成 28 年度]
事業概要	前計画で整備した「御殿堰」や「水の町屋七日町御殿堰」と調和した商業施設の整備事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 12 月に再開発組合が設立認可され、令和元年 5 月に建築工事着手を予定している。 本事業により、8,700 人の街なか観光客の入込数の増加を目指す。
事業の今後について	本事業と一体的事業である「七日町 5 ブロック南地区第一種市街地再開発事業」が令和元年 5 月に建築工事着手、令和 3 年 3 月に竣工予定である。円滑な事業実施に向けて、今後とも事業者と情報共有を図りながら連携し取り組んでいく。

④. (仮称)プレミアムショッピングタウン256整備事業

事業実施期間	平成26年度～平成27年度【済】
事業概要	中心市街地の商空間の魅力の向上を図るため、スーパーや飲食テナントを備えた商業施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	商店街まちづくり事業（中心市街地活性化事業）（経済産業省）（平成26年度～平成27年度）
事業効果及び進捗状況	平成28年3月に完成し、商空間の魅力の向上が図られたことで、平成29年度は年間606,193人の集客効果が生まれ、来街者の増加に寄与した。中心市街地の各施設間との更なる連携を図り、街なか観光を推進していく。
事業の今後について	事業開始3年が経過し、ようやく事業計画が軌道に乗りはじめた状況である。今後は、多くの方々にお越しいただけるよう改善を続けるとともに、拠点施設と連携し歩行者・自転車通行量の増加を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業の一部に、未着手事業や進捗に遅れが生じている事業があるが、既存施設の改修等が終了したことにより、今後は入込数の回復が見込まれる。

また、利用者が伸び悩んでいる「g u r a」の事業者と連携し今後の対応について検討を行うとともに、中心市街地に向け新たに整備した組織である「山形エリアマネジメント協議会」を中心に、商店街、民間事業者等の関係機関と連携し、中心市街地の情報発信サイトを来街者向けにより見やすく・使いやすいようレイアウト等の変更を行うとともに、中心市街地の店舗におけるキャッシュレス対応の検討をすすめ、平成31年度中に主要店舗におけるキャッシュレス対応の整備完了を目指す新規事業の実施等を通じ、目標達成が可能と考える。